



環境インフラ海外展開プラットフォーム  
2022年度第3回セミナー

# インドにおけるビジネス環境 及びジェトロの活動について

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューデリー事務所 広木 拓

2022年11月28日

# 目次

1. インド概況と環境関連の政策方針
2. ジェトロのサービス紹介

# 1-1 | インド基礎情報



## 基礎情報・経済

- 人口：14.2億人（2022年7月1日、国連推計）
- 面積：329万Km<sup>2</sup>（日本の約9倍）
- 名目GDP：約2.7兆ドル（2020年、IMF）

## 文化・社会

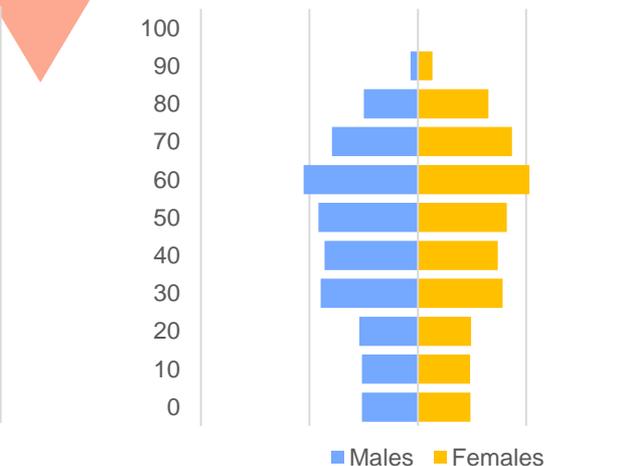
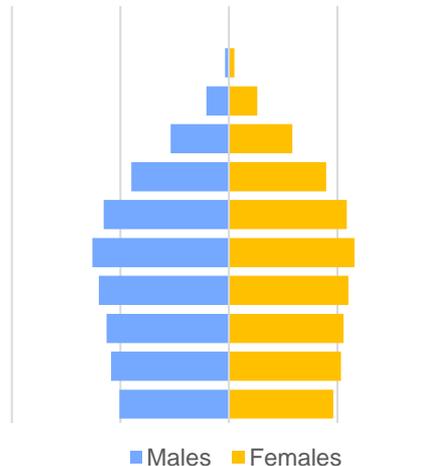
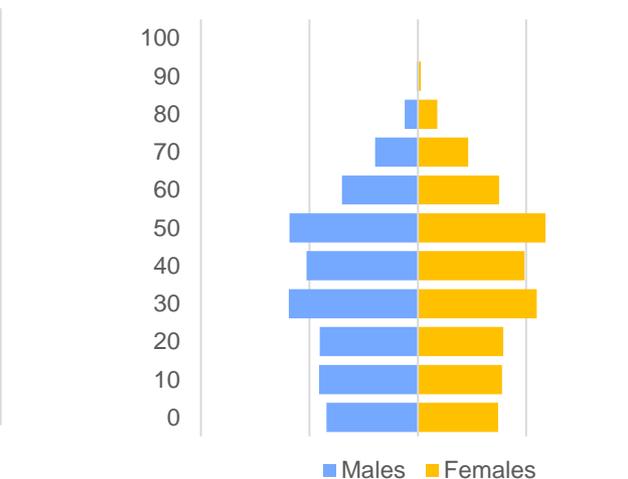
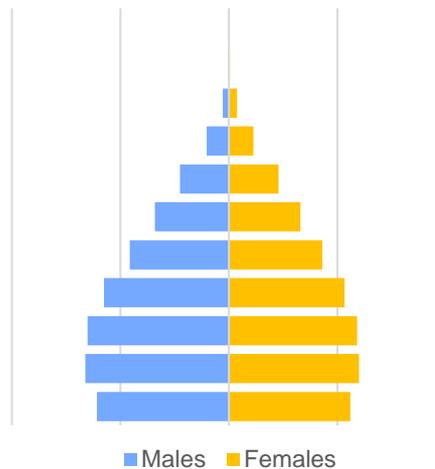
- 言語：ヒンディー語（公用）、英語（準公用）、他21言語
- 民族：アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系など
- 宗教：ヒンドゥー、イスラム、キリスト、シーク、仏教、ジャイナ

## 政治・統治

- 統治：連邦制（28の州、8の連邦直轄地）
- 首都：ニューデリー（デリー準州）
- 政治：議会制民主主義  
（政権与党：インド人民党（BJP））
- 邦人：9,313人（2021年10月）

# 1-2 | 人口は世界1位に

- 人口減少・高齢化が今後発生する中国とは対照的。
- さらに、生産年齢人口の増加に期待。2050年頃まで人口ボーナス期が継続。
- 2023年には中国を上回り、人口世界第1位になる見通し。

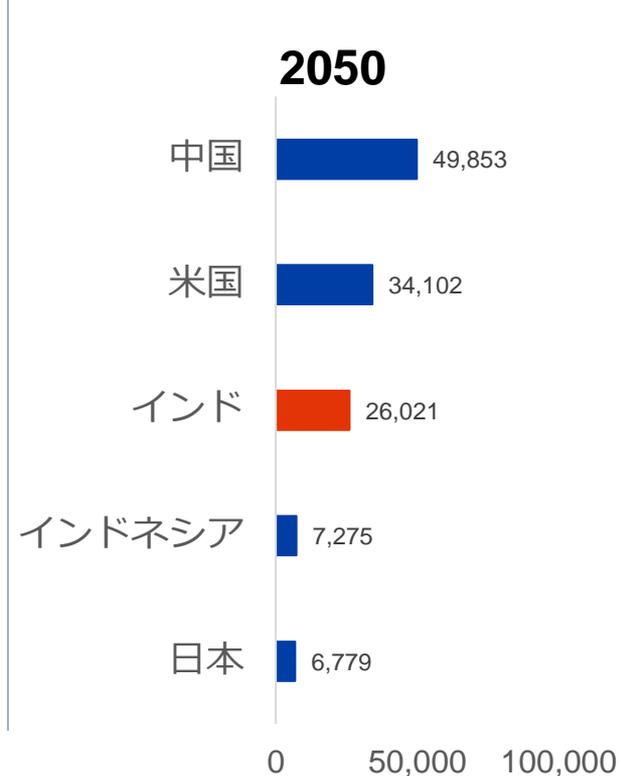
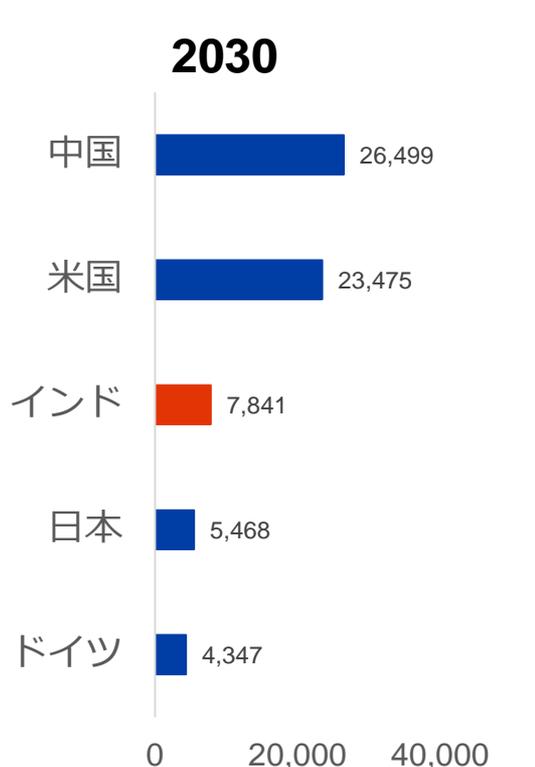
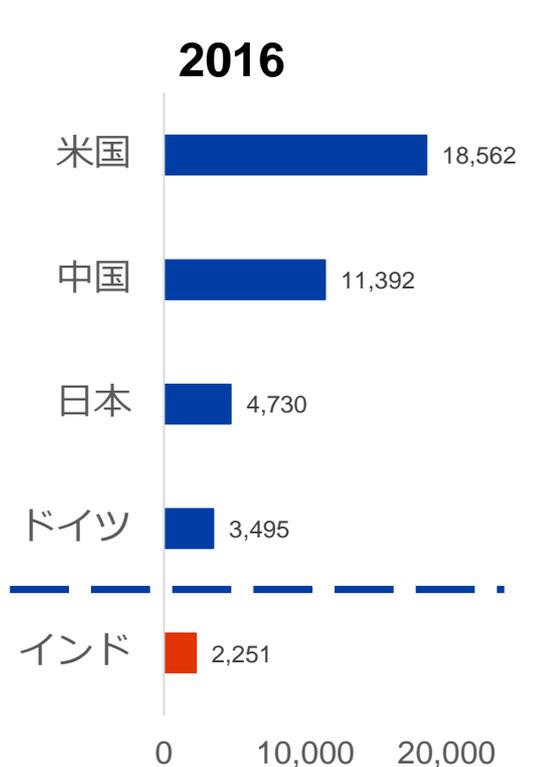


# 1-3 | GDPは世界3位に

- 近い将来、日本を抜いてGDP世界3位となる見通し。
- 中国、米国に次ぐ経済規模に。

### GDP総額の世界上位国（予測）

（単位：10億ドル）



（出所）PwC「2050年の世界」（2017年2月）の推計・予測値（実質GDP、2016年基準）

# 1-4 | モディ政権によるビジネス志向政策

- 2014年5月にモディ首相が就任。ビジネス環境改善に資する多くの改革を推進。
- 特定分野における製造業振興のためのインセンティブも設定。

## モディ首相による主な改革

### 国立インド改革委員会の新設（2015年1月）

- インド独立以来、国の5カ年計画を策定・実施監督を担ってきた国家計画委員会を解体し、シンクタンク機能を有する行政委員会として国立インド改革委員会（NITI Aayog）を新設。

### 物品・サービス税（GST）の導入（2017年7月）

- インドの間接税は種類が多い上に各州で税率が異なり、複雑なものだったが、**全国一律の物品・サービス税（GST）に統合**。
- ビジネス環境が大幅に改善されたと産業界から高評価。

### 生産連動型奨励策・半導体ミッション（2020年4月～）

- 国内製造業の振興を目的として、2020年度から計14の重点分野に対して生産連動型優遇策（PLI）を導入。
- 2021年12月、政府は半導体産業の誘致・育成を図る包括的な政策パッケージを発表半導体・ディスプレイ工場の誘致や半導体研究所の近代化の推進等に総額7,600億ルピー（約1兆1,400億円）の予算を計上。

## 就任以降、ビジネス環境ランキングは上昇



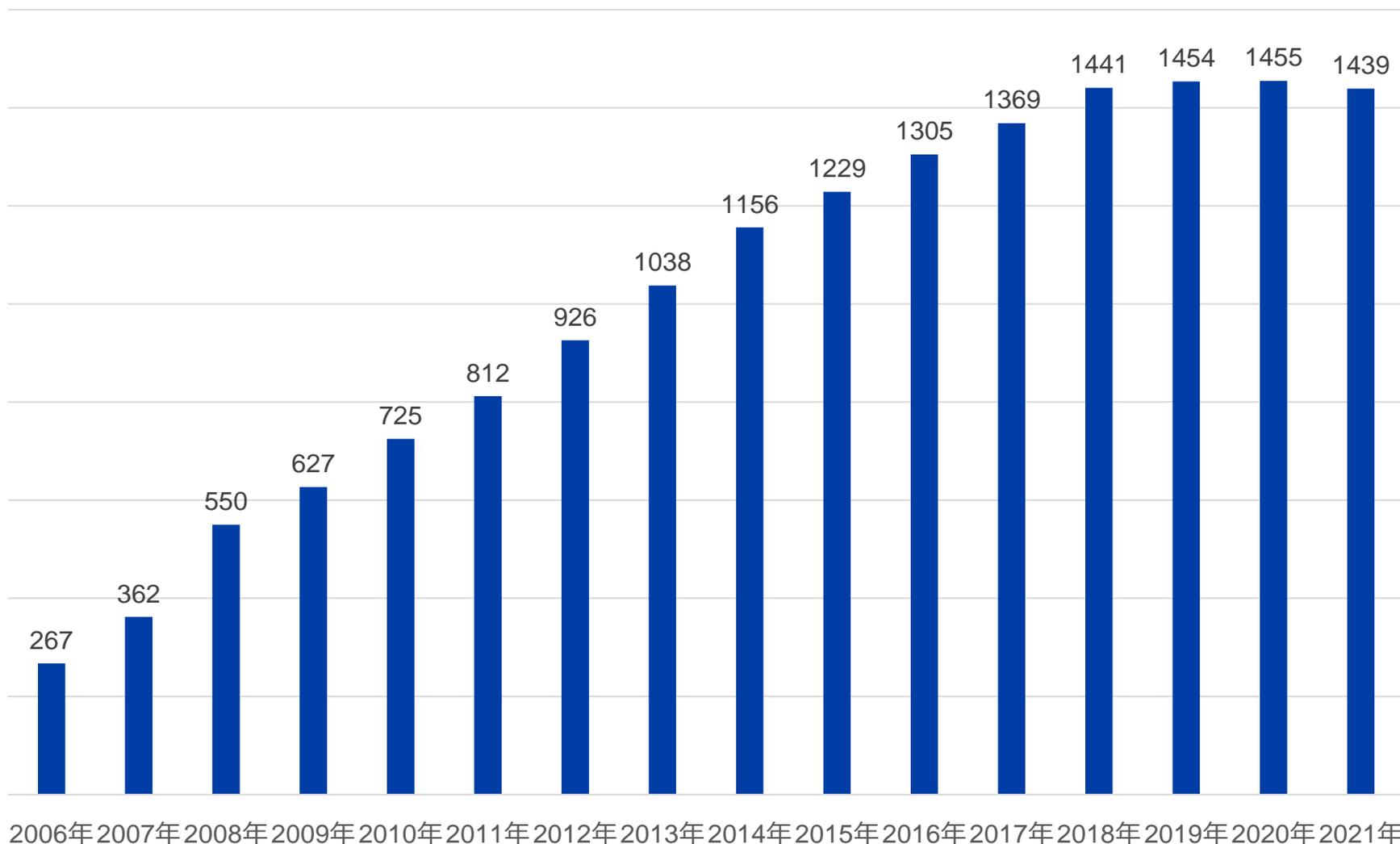
ビジネス環境ランキング  
（世界銀行）推移

ナレンドラ・モディ首相



（出所）World Bank

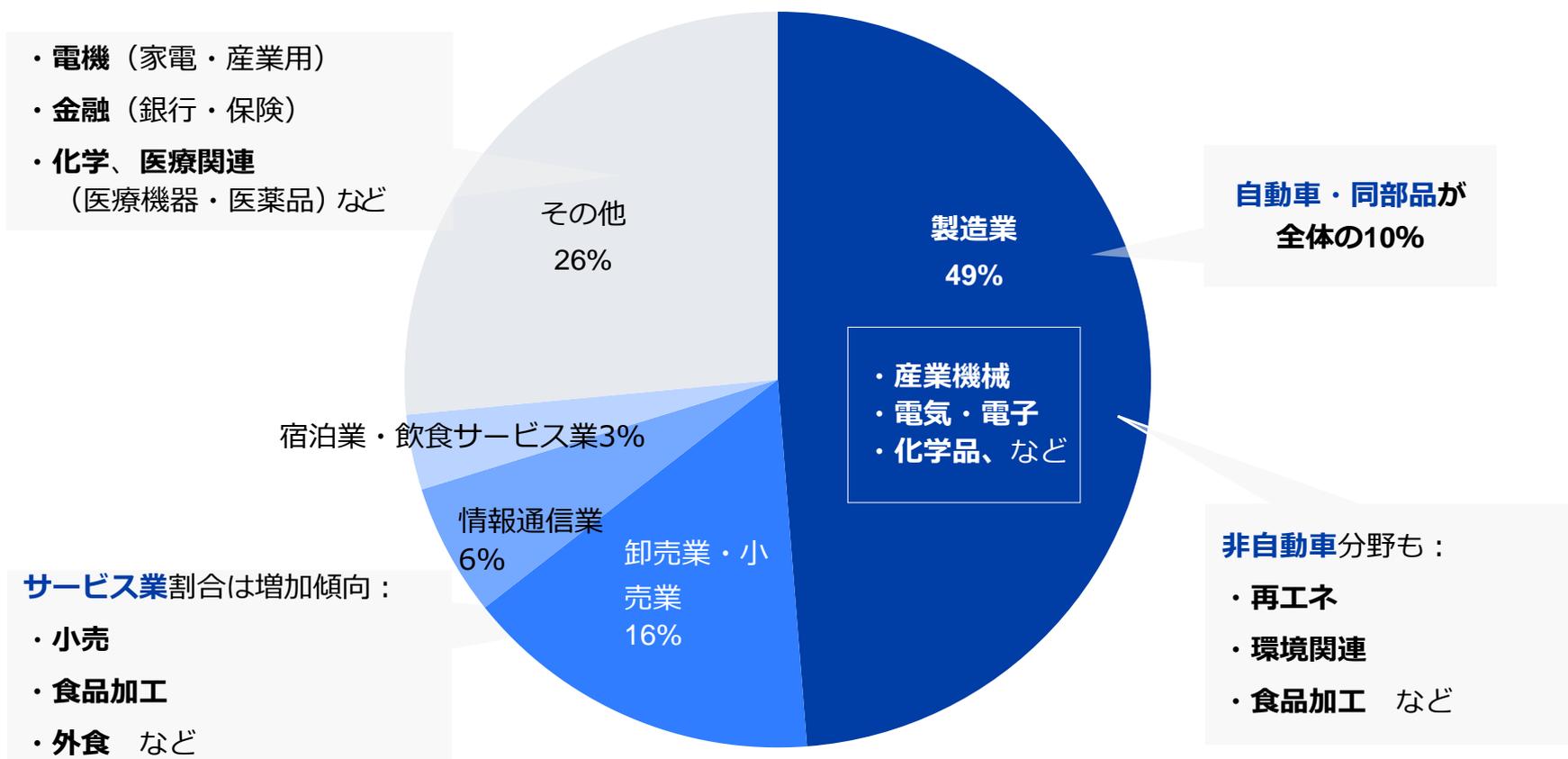
## 1-5 | 在インド日系企業数：1,439社（4,790拠点）



## 1-6 | 日系企業は自動車関連に多いが、進出業種は多様化

- 自動車分野では各メーカーを中心に、サプライヤーも進出。近年は特に、小売、外食なども増加中。
- 進出日系企業数に占める中小企業の割合は15%程度。

進出日系企業数・業種別の割合



（出所）在インド日本大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト（2021年10月時点）」

## 1-7 | 中長期的にはグリーン社会志向

- 空気質指数（AQI）は世界で最悪レベル。経済・社会的損失も顕著。
- 石炭火力発電に依存する電力事情だが、COP26では2070年までのカーボンニュートラル達成を宣言。

### 空気汚染

- 石炭火力発電に依存する電力事情。
- 瞬間停電の頻発に伴う自家発電機の必要性。
- 世界で最悪レベルの空気質指数（AQI）。  
（例年11～2月頃）
- 空気汚染による経済・社会的損失。  
（建設停止、学校閉鎖）



（出所）ジェトロ撮影

### エネルギー転換

- COP26の場でモディ首相は**2070年までの「カーボンニュートラル」**を宣言。
- COP27では「損失と損害」基金設立を歓迎。
- 再生可能エネルギーや電気自動車への移行方針。
- エネルギー安全保障への関心の高まり。



（出所）インド首相官邸ウェブサイト

# 1-8 | 電気自動車（EV）政策

- インド政府は電気自動車（EV）の国内生産・販売を推進。
- 2030年までのEV市場の成長は自動二輪車・三輪車中心の見通し。

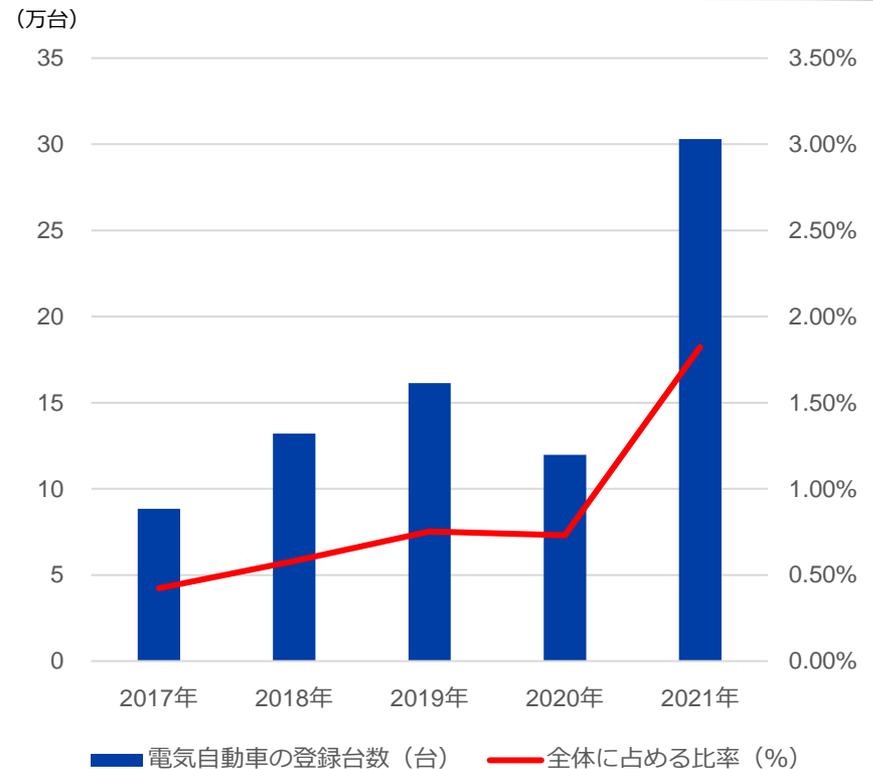
## 電気自動車（EV）登録台数の推移

- 2015年以降、政府は電気自動車（EV）を重視する政策を推進（例: EVの**税率軽減**）。
- 国内製造業の振興を目的とした生産連動型優遇策（PLI）では、**電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の完成車や先端化学電池（ACC）**が対象に。
- EV販売の9割が自動二輪・三輪車。今後のEV市場成長も**自動二輪・三輪車中心**の見通し。



（出所）国立インド改革委員会（NITI Aayog）

## 電気自動車（EV）登録台数の推移



（出所）インド道路交通・高速道路省（MoRTH）

# 1-9 | プラスチック廃棄物管理規則

- プラスチック廃棄物管理規則は、2016年3月の公表以降、複数回にわたり改正。
- 使用済み自動車（ELV）の適正な処理手続きの枠組み策定が進む。

## プラスチック廃棄物管理規則

- 2022年7月以降、使い捨て用プラスチック製品19品目（コップ、ストロー、タバコ箱の包装など）に関しては、生産・販売・使用が禁じられた。
- 持ち運び用プラスチック袋に関しては、一定の厚さ（現行75ミクロン以上、22年12月31日～は120ミクロン以上）の要件を満たすものしか認められない。



（出所）ポンディシェリ連邦直轄地政府、カルナータカ州の各ウェブサイト

## 使用済み自動車の適正処理

- 2021年8月、モディ首相が廃車政策を表明。これを受け、同年9月に道路交通省が使用済み自動車（ELV）の適正処理の要件・手続きの通達を発表。
- 従来は不正な解体処理施設が多く、環境問題や児童労働の問題なども指摘されていた領域。



（出所）インド商工省産業貿易促進局（DPIIT）

## 2-1 | ジェトロとは？

- 日本・諸外国間の貿易投資促進を目的として設立された**独立行政法人**。
- 正式名称：独立行政法人 日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization: JETRO）
- 国内外拠点：本部（東京）、国内事務所49カ所、海外事務所76カ所（55カ国）など
- 活動内容：**日本企業の海外展開（輸出・投資）支援**、外国企業による対日投資支援、各種調査・研究など



## 2-2 | インド現地発の各種情報提供

- インドの基礎概況、時事ニュース、各種レポート、制度情報などをウェブ上で掲載。
- 最新情報をお届けするメールマガジン「ジェットロ・インド・トピックス」は月2回配信（無料）。

【ジェットロ・インドのページ:】 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/>  
 【メールマガジン登録先】 [https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_newdelhi/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_newdelhi/mail.html)

## 2-3 | 個別支援メニュー（各種相談、商談会等への参加支援）

- 海外ビジネスの実務に係る個別相談に随時対応（オンライン可）。
- 海外で開かれる主要見本市や、外国企業が参加する日本国内商談会などへの出展を支援。

### 貿易投資相談

ジェトロ事務所が  
各種貿易投資・ビジネス関連の  
個別相談に対応。



【貿易投資相談の申込ページ】

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

### 商談会・見本市への参加支援

海外で開かれる主要見本市や、  
外国企業が参加する日本国内  
商談会などへの出展を支援。



【ジェトロ関連イベント一覧】

<https://www.jetro.go.jp/events.html>



# ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューデリー事務所

広木 拓



+91-11-4000-6900



IND@jetro.go.jp



4<sup>th</sup> Floor, Eros Corporate Tower,  
Nehru Place, New Delhi-110019, INDIA

## ■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。